

経済指標解説

2014年12月12日

主要な経済指標の発表予定と予測 (12/15~12/19)

経済調査部
松浦大将
03-3591-1435
hiromasa.matsuura@mizuho-ri.co.jp

【来週の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 15日 : 日銀短観(12月調査) 大企業業況判断DI (製造業+14%Pt、非製造業+14%Pt)
- 17日 : 11月の貿易統計 (貿易収支▲9,093億円、輸出前年比+7.5%、輸入同+0.7%)
- 18日 : 7~9月期の資金循環統計
- 19日 : 10月の全産業活動指数 (前月比±0.0%、前年比▲1.1%)
 - : 内閣府月例経済報告 (12月)
 - : 日銀金融政策決定会合 (18・19日)
 - : 日銀総裁定例記者会見

7~9月期の実質GDP成長率(2次速報)は1次速報から下方修正

8日に発表された7~9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比▲0.5%(年率▲1.9%)と1次速報値(前期比▲0.4%、年率▲1.6%)から下方修正された。設備投資・公共投資が小幅に下方修正されたことが、GDP全体の押し下げにつながった。在庫削減の動きや天候不順による個人消費の足踏みにより、弱めの成長だったとの評価は1次速報から変わらない。みずほ総合研究所では2次速報の結果を受けて、改訂経済見通しをリリースした(下記URL参照)。

http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_141209.pdf

企業マインド、消費者マインドはともに悪化

同日発表された11月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断DIが41.5と前月から2.5ポイント低下した。家計動向関連・企業動向関連・雇用関連いずれも景気の良し悪しの境目とされる50を下回った。円安の影響を受けて原材料価格が高騰する一方、コスト上昇分を販売価格に転嫁することができないなどのコメントがみられた。2~3カ月先の見通しを示す先行き判断DIは44.0(前月差▲2.6ポイント)となった。来年10月に予定されていた消費増税の延期はプラス要因になるが、引き続き円安によるコスト増を懸念する声が多かった。

また、10日に発表された11月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は37.7と前月から1.2ポイント低下し、4カ月連続で前月を下回る結果とな

った。指数を構成する4項目全てが低下しており、消費者のマインドも悪化が
続いている。

機械受注は5カ月ぶりの減少

11日に発表された10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲6.4%(9月同+2.9%)と5カ月ぶりに減少した。製造業では電気機械や石油製品・石炭製品など15業種中7業種の受注額が減少し、非製造業(船舶・電力を除く)でも通信業や不動産業など11業種中6業種が減少した。もっとも、製造業からの受注額は高水準が続いていることに加え、非製造業も持ち直し傾向にあり、機械受注は緩やかな改善基調を維持している。

来週は、日銀短観や貿易統計が発表される。

大企業の業況判断DIは、製造業・非製造業ともに改善

15日に発表される日銀短観(12月調査)の業況判断DIは、大企業・製造業が+14%Pt(9月調査+13%Pt)、大企業・非製造業が+14%Pt(9月調査+13%Pt)といずれも1ポイントの改善を予測する。製造業では、円安に伴う輸出採算の改善から、自動車や一般機械類(はん用・生産用・業務用機械)、電気機械などの業況判断の改善が見込まれる。非製造業では、個人消費が夏場の低迷から徐々に持ち直していることから、小売業を中心に消費関連業種の業況判断が改善するだろう。また、2014年度の設備投資計画(全規模・全産業、ソフトウェアを除き土地を含む)は前年比+4.6%と、9月調査(同+4.2%)から上方修正されると予測する。大企業・製造業では、設備更新需要が底堅い中、電子部品などで生産能力増強の動きもみられ、高めの計画が維持される見込みである。大企業・非製造業では、小売業の出店計画縮小などを受けて、小幅に下方修正されるとみられる。中堅・中小企業では上方修正を予想するが、増税後の景気停滞を背景に修正幅は小幅なものにとどまるだろう。予測の詳細は、12月5日発表の『日銀短観(2014年12月調査)予測』をご参照ください。
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/DI/tankan141205.pdf>

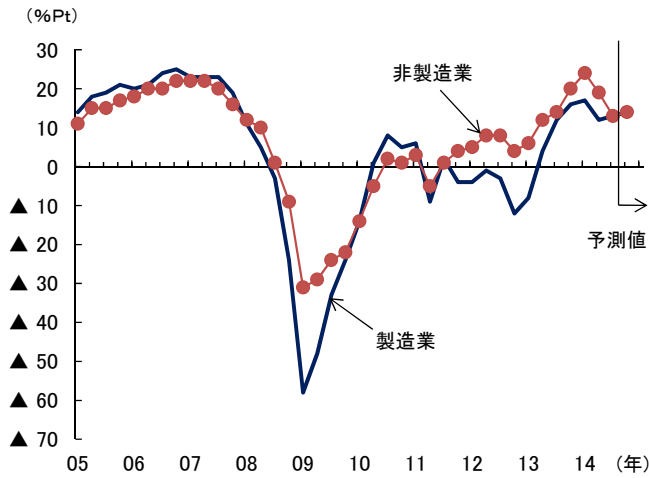
貿易赤字は前年同月から縮小

17日に発表される11月の貿易統計は、輸出金額が前年比+7.5%(10月同+9.6%)、輸入金額が同+0.7%(10月同+3.1%)、貿易収支が▲9,093億円(10月▲7,369億円)と予測する。原油価格の下落を背景にエネルギー価格が低下していることや、2013年末~2014年初にかけて増税前の駆け込みにより輸入水準が高かったこともあり、輸入金額の前年比伸び率は小幅にとどまるとみられる。輸出は堅調な推移が続くとみられるものの、10月に輸送用機器などの輸出が集中した反動もあり前年比伸び率はやや縮小する見込みである。貿易収支は前年同月(▲1兆3,011億円)から赤字幅が縮小するとみられる。

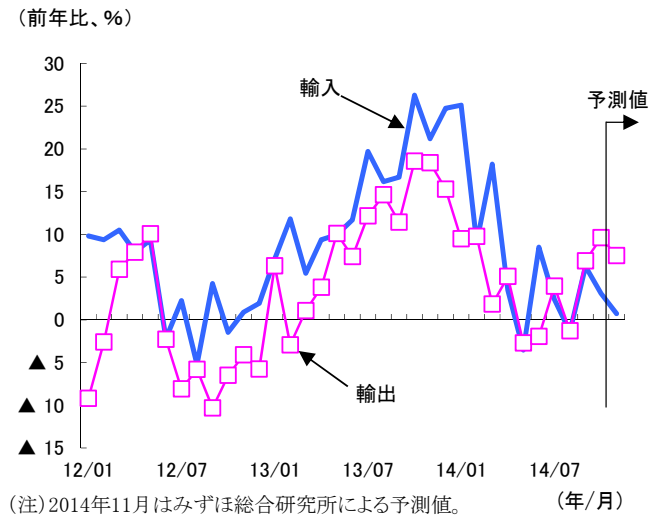
全産業活動指数は横ばい

19日に発表される10月の全産業活動指数は、前月比±0.0%(9月同+1.0%)と予測する。公務等活動指数などがプラスに寄与する一方、第3次産業活動指数が全体を押し下げ、全産業活動指数は前月比横ばいとなった模様である。

図表1 大企業・業況判断DIの推移



図表2 輸出入金額の推移



執筆担当～ 松浦大将
 予測担当～ 貿易統計：大和香織、日銀短観・全産業活動指数：坂中弥生
 米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
12/12(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(12月速報)	[90.0]	88.8	86.9
	生産者物価指数(11月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 ▲0.1% 前月比 +0.1%	+0.2% +0.4%	▲0.1% ±0.0%
12/15(月)	日 日銀短観(12月調査)	(%Pt)	9月調査	6月調査
	大企業 製造業 業況判断D I	(%Pt) [+14]	+13	+12
	大企業 非製造業 業況判断D I	(%Pt) [+14]	+13	+19
	14年度大企業全産業設備投資計画	(前年度比) [4.6%]	4.2%	1.7%
米	鉱工業生産指数(11月)	前月比 [+0.6%]	▲0.1%	+0.8%
	設備稼働率(11月)	79.3%	78.9%	79.2%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	[+14.0]	+10.2	+6.2
12/16(火)	日 5年利付国債入札			
	中 HSBC製造業PMI(12月速報)	49.8	50.0	50.4
	米 住宅着工件数(11月) 住宅着工許可件数(11月)	年率 [106.0万件] 年率 [106.0万件]	100.9万件 109.2万件	103.8万件 103.1万件
12/17(水)	日 通関収支 原数値	[▲9,093億円]	▲7,369億円	▲9,641億円
	貿易統計(11月)	前年比 [-]	-	-
	輸出 前年比	[+7.5%]	+9.6%	+6.9%
	輸入 前年比	[+0.7%]	+3.1%	+6.3%
	米 消費者物価指数(11月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 [▲0.2%] 前月比 [+0.1%]	±0.0% +0.2%	+0.1% +0.1%
	経常収支(7~9月期)	▲950億 ^{ドル}	1~3月期 ▲1,112億 ^{ドル}	10~12月期 ▲873億 ^{ドル}
	泰 FOMC(16・17日) 金融政策決定会合			
12/18(木)	日 資金循環統計(7~9月期速報) 20年利付国債入札			
	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	[+30.0]	+40.8	+20.7
	失業保険新規申請件数(~12/13)	[290千人]	294千人	297千人
	独 i f o 景況感指数(12月)	105.5	104.7	103.2
12/19(金)	日 日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見 内閣府月例経済報告(12月)			
	全産業活動指数(10月)	前月比 [±0.0%]	+1.0%	±0.0%

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。
日：日本、米：米国、独：ドイツ、中：中国、泰：タイ